

平成 12 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 12 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社 ファンケル

上場取引所 東

コード番号 4921

本社所在都道府県 神奈川県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 本社部門管掌

氏名 山本 尚

TEL (045) 890-1513

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 11 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12 年 6 月 24 日

1. 12 年 3 月期の業績(平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月期	56,169	18.5	10,054	13.0	10,053	15.0
11 年 3 月期	47,397	22.9	8,896	29.1	8,739	24.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 3 月期	5,925	47.9	404.96	404.82	15.8	19.6	17.9
11 年 3 月期	4,005	35.3	387.61	387.34	17.9	23.9	18.4

(注) 期中平均株式数 12 年 3 月期 14,633,387 株 11 年 3 月期 10,334,109 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
12 年 3 月期	30.00	10.00	20.00	444	7.5	0.9
11 年 3 月期	25.00	-	25.00	278	7.0	1.0

(注) 12 年 3 月期期末配当金の内訳: 記念配当 10 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 3 月期	60,179	48,496	80.6	3,235.27
11 年 3 月期	42,493	26,732	62.9	2,402.31

(注) 期末発行済株式数 12 年 3 月期 14,989,800 株 11 年 3 月期 11,128,000 株

2. 13 年 3 月期の業績予想(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,000	3,300	1,900	12.50		
通期	66,000	11,000	6,400		12.50	25.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 426 円 96 銭

1.1. 個別財務諸表等**貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)		当 期 (1 2 . 3 . 3 1)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	19,966	47.0	32,483	54.0	12,517
現金及び預金	9,684		9,509		
売掛金	3,735		4,812		
有価証券	3,551		14,053		
自己株式	-		1		
商品	27		48		
製品	712		1,126		
原材料	1,065		1,585		
仕掛品	326		446		
貯蔵品	216		170		
前払費用	130		151		
繰延税金資産	-		362		
その他の流動資産	544		239		
貸倒引当金	28		23		
固 定 資 産	22,527	53.0	27,695	46.0	5,168
有形固定資産	16,387	38.6	19,768	32.8	3,381
建物	8,372		8,546		
構築物	236		297		
機械及び装置	1,722		1,860		
車両及び運搬具	25		28		
工具器具及び備品	1,126		1,107		
土地	3,450		7,896		
建設仮勘定	1,454		31		
無形固定資産	63	0.1	1,630	2.7	1,567
ソフトウェア	-		1,566		
その他の無形固定資産	63		63		
投資その他の資産	6,076	14.3	6,297	10.5	221
投資有価証券	131		139		
関係会社株式	916		1,108		
出資金	610		541		
保証金	1,366		1,747		
保険積立金	1,184		1,298		
関係会社長期貸付金	-		671		
長期前払費用	1,790		332		
繰延税金資産	-		374		
その他の投資その他の資産	77		87		
貸倒引当金	-		3		
資 産 合 計	42,493	100.0	60,179	100.0	17,686

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)		当 期 (1 2 . 3 . 3 1)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	11,184	26.3	8,243	13.7	2,941
買 掛 金	1,038		1,114		
一 年 以 内 返 済 予 定					
長 期 借 入 金	1,593		845		
一 年 以 内 償 還 予 定					
社 債	600		-		
一 年 以 内 償 還 予 定					
新 株 引 受 権 付 社 債	-		19		
未 払 金	3,998		2,733		
未 払 費 用	223		328		
未 払 法 人 税 等	2,766		1,924		
賞 与 引 当 金	559		610		
そ の 他 の 流 動 負 債	404		668		
固 定 負 債	4,576	10.8	3,440	5.7	1,136
新 株 引 受 権 付 社 債	19		-		
長 期 借 入 金	2,761		1,916		
退 職 給 与 引 当 金	514		583		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	406		338		
長 期 未 払 金	874		602		
負 債 合 計	15,760	37.1	11,683	19.4	4,077
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,977	7.0	10,791	17.9	7,814
資 本 準 備 金	3,887	9.2	11,702	19.4	7,815
利 益 準 備 金	144	0.3	188	0.4	44
そ の 他 の 剰 余 金	19,722	46.4	25,813	42.9	6,091
別 途 積 立 金	15,500		19,100		
当 期 未 処 分 利 益	4,222		6,713		
資 本 合 計	26,732	62.9	48,496	80.6	21,764
負 債 及 び 資 本 合 計	42,493	100.0	60,179	100.0	17,686

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (10.4.1~11.3.31)		当 期 (11.4.1~12.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前年比
売 上 高	47,397	100.0	56,169	100.0	8,772	18.5
売 上 原 価	12,139	25.6	16,175	28.8	4,036	33.2
売 上 総 利 益	35,258	74.4	39,993	71.2	4,735	13.4
販売費及び一般管理費	26,361	55.6	29,939	53.3	3,578	13.6
営 業 利 益	8,896	18.8	10,054	17.9	1,158	13.0
営 業 外 収 益	443	0.9	685	1.2	242	54.6
受取利息及び配当金	149		141			
その他営業外収益	294		543			
営 業 外 費 用	600	1.3	686	1.2	86	14.3
支払利息	76		70			
その他営業外費用	524		615			
経 常 利 益	8,739	18.4	10,053	17.9	1,314	15.0
特 別 利 益	168	0.4	1	0.0	167	99.4
固定資産売却益	1		-			
貸倒引当金戻入益	-		1			
営業譲渡益	167		-			
特 別 損 失	433	0.9	85	0.1	348	80.4
固定資産除売却損	429		65			
投資有価証券評価損	1		10			
役員退職慰労金	2		8			
税引前当期純利益	8,473	17.9	9,969	17.8	1,496	17.7
法人税、住民税及び事業税	4,467	9.4	4,131	7.3		
法人税等調整額	-		88			
当 期 純 利 益	4,005	8.5	5,925	10.5	1,920	47.9
前期繰越利益	217		298			
過年度税効果調整額	-		648			
中間配当額	-		144			
中間利益準備金積立額	-		14			
当期未処分利益	4,222		6,713			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 期別	前 期 (10.4.1 ~ 11.3.31)	当 期 (11.4.1 ~ 12.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	4,222	6,713
利 益 処 分 額		
利 益 準 備 金	29	29
利 益 配 当 金	278	299
役 員 賞 与 (うち監査役賞与金)	16 (2)	- (-)
別 途 積 立 金	3,600	6,000
次 期 繰 越 利 益	298	383
合 計	4,222	6,713

利益配当金 前期 期末配当金 25円

普通配当 20円
(株式公開記念配当 5円)当期 中間配当金 10円
期末配当金 20円普通配当 10円
(株式上場記念配当 5円
創立20周年記念配当 5円)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 取引所の相場のある有価証券・・・・・・・・・・総平均法による低価法
 - (2) 上記以外の有価証券・・・・・・・・・・総平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品・原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法
 - (2) 商品・・・・・・・・・・月別総平均法による原価法
 - (3) 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産・・・・・・・・・・法人税法に基づく定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に基づく定額法を採用しております。
また、「工具器具及び備品」のうち、コンピュータ及びその周辺機器については、経済的機能的な実情を勘案し、自主的耐用年数(3年)を採用しております。
 - (2) 無形固定資産・・・・・・・・・・法人税法に基づく定率法
ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
(追加情報)
自社利用ソフトウェア
前会計年度において投資その他の資産の「長期前払費用」として表示しておりましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用・・・・・・・・・・法人税法に基づく定額法
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費・・・・・・・・・・支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
期末債権の貸倒れに備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額(法定繰入率)を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給与引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職要支給額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条/2の引当金であります。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 退職年金制度について
昭和61年11月1日より従業員退職金の一部につき、満60才以上の退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。
平成12年3月31日現在の年金資産の合計額・・・・・・・・185百万円
過去勤務費用の償却・・・・・・・・10年で償却します。
平成7年4月1日より従業員退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しております。
8. 消費税等の会計処理の方法・・・・・・・・・・税抜方式
9. 税効果会計の適用
当期より税効果会計を適用しております。この適用により、当期利益は88百万円、当期末処分利益は736百万円それぞれ増加しております。なお、繰延税金資産は流動資産の部に362百万円、固定資産の部に374百万円それぞれ計上されております。

(貸借対照表関係の注記)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,478 百万円	4,997 百万円
2. 保証債務	1,419 百万円	1,200 百万円
3. 当期中の発行済株式数の増加内訳		

区 分	発行株式数	一株当り	
		発行価格	資本組入額
株式分割	3,338,400 株	-	-
公募増資	500,000 株	32,883 円	15,594 円
第2回無担保新株引受権付社債引受権の行使	23,400 株	1,461.50 円	731 円

(損益計算書関係の注記)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前 期	当 期
広 告 宣 伝 費	5,807 百万円	5,181 百万円
販 売 促 進 費	4,296 百万円	4,778 百万円
荷 造 運 賃	2,685 百万円	2,863 百万円
通 信 費	2,521 百万円	2,525 百万円
手 数 料	2,579 百万円	3,332 百万円
給 与 手 当	3,356 百万円	3,938 百万円
減 価 償 却 費	682 百万円	1,238 百万円

2. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,252 百万円
-------------------------	-----------

(リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前 期	当 期
機 械 及 び 装 置		
取得価額相当額	370 百万円	555 百万円
減価償却累計額相当額	194 百万円	114 百万円
期末残高相当額	176 百万円	441 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品		
取得価額相当額	1,019 百万円	643 百万円
減価償却累計額相当額	356 百万円	295 百万円
期末残高相当額	663 百万円	347 百万円
車 両 運 搬 具		
取得価額相当額	55 百万円	58 百万円
減価償却累計額相当額	35 百万円	26 百万円
期末残高相当額	20 百万円	32 百万円
合 計		
取得価額相当額	1,446 百万円	1,257 百万円
減価償却累計額相当額	585 百万円	436 百万円
期末残高相当額	860 百万円	820 百万円

(注) 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前 期	当 期
1 年 内	278 百万円	246 百万円
1 年 超	582 百万円	574 百万円
計	860 百万円	820 百万円

(注) 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(ファンケル単独)

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	227 百万円	353 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	227 百万円	353 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	当 期
繰延税金資産	
未払事業税	205 百万円
賞与引当金限度超過額	58 百万円
棚卸資産廃棄損否認額	26 百万円
未払賞与否認額	64 百万円
退職給与引当金限度超過額	164 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	142 百万円
減価償却限度超過額	72 百万円
その他	2 百万円
繰延税金資産の計	736 百万円

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 期 (1 1 . 3 . 3 1)			当 期 (1 2 . 3 . 3 1)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	1	1	0
債 券	50	50	0	50	51	1
そ の 他	-	-	-	-	-	-
計	50	50	0	51	52	1
固定資産に属するもの						
株 式	104	114	9	113	137	24
債 券	10	17	7	10	44	34
そ の 他	-	-	-	-	-	-
計	115	132	17	123	182	58
合 計	165	182	17	174	234	60

(注) 1 . 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(上場、店頭売買有価証券を除く)

2 . 株式には自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	前 期	当 期
流動資産に属するもの	- 百万円	0 百万円

3 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前 期	当 期
流動資産に属するもの		
マネーマネジメントファンド	3,001 百万円	14,003 百万円
買現先のコマーシャルペーパー	499 百万円	- 百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	931 百万円 (916 百万円)	1,124 百万円 (1,108 百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。